

合同防災キャンプ

2018

報告書

2018.07.15-2018.12.22



平成31年2月
東京都教育委員会

はじめに

東日本大震災が発生した平成23年3月11日から約8年が経過しました。テレビ、新聞等で報道された衝撃的な被害状況は、今でも誰もが鮮明に覚えていることと思います。発災からこれまでの間に、被災された方だけでなく地域や国を越えた多くの方々の懸命な努力により、被災地の復興・復旧が進んでいます。

一方で、避難生活を余儀なくされている方や震災前の生活が取り戻せていない方もいます。時間の経過とともに東日本大震災の被災地への関心や防災意識の風化が進んでいるとも言われています。このような状況において私たちは、被災された方へ思いを寄せ、自分が置かれている立場の中で、共に支え合うことができるよう防災対応力を高めていく必要があります。

東京都においては近年、首都直下地震の発生が危惧されています。災害が発生した時の被害を軽減するために大切なことは、私たちが生活している家庭、学校、地域で十分な備えを行い、発災時に、迅速かつ的確に判断し、行動できるようにすることです。そのためには、一人一人が防災に関する正しい知識や実践力を身に付けるとともに、学校、地域等での防災活動のリーダーの役割を担う人材の育成が不可欠です。

そこで、東京都教育委員会は、これからの防災の担い手である高校生と学校安全の推進者である教員が、知識・技術はもとより行動力を伴い、被災した側を思いやる温かい心をもった防災活動のリーダーへと成長していくことを目的として合同防災キャンプを平成28年度から実施しています。このキャンプでは、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域を訪問して、震災の経験者から体験や防災に関する考えを聞き、災害の脅威と教訓を学ぶことで、今後の様々な防災行動につなげられるようにしています。さらに、地域を復興させるために活動されている方や被災地域の高校生との交流や、ボランティア活動の実践により、現地の方々の思いや復興のために立ち上がっている状況を実感することができました。

本報告書は、合同防災キャンプ2018の内容とその成果の一端をまとめたものです。御協力いただいた方々の言葉や参加者の感想によって表現することで、被災地の現状と得られた教訓、さらには参加者の防災に関する意識の変化を伝えたいと考え編集しました。東京都内の各学校においては、本報告書を防災教育の教材として活用し、実践的な防災教育を一層推進されることを期待しています。

結びに、合同防災キャンプ2018の実施に際して御協力いただいた、岩手県教育委員会、岩手県立宮古工業高等学校及び岩手県立釜石商工高等学校をはじめとした各団体並びに一般社団法人おらが大槌夢広場の神谷未生様をはじめ、お世話になった全ての講師の皆様にご心より御礼を申し上げます。

平成31年2月

合同防災キャンプ2018 実行委員長
東京都教育庁 指導部長 宇田 剛

目 次

はじめに	2
目次	3
第1章 実施概要	5
1 事業の趣旨／実施体制	6
2 3.11 東日本大震災を忘れない	7
3 全体スケジュール	8
4 募集活動	9
学校への告知ポスター／学校への告知チラシ	
5 参加生徒・教員が合同防災キャンプ2018に期待すること	11
第2章 実施内容	12
1 事前研修	13
生徒代表決意表明、教員代表挨拶	15
防災士養成講座（講義・演習）	16
[1]「近年の自然災害に学ぶ」	
講師／特定非営利活動法人日本防災士機構 理事 甘中 繁雄氏	
[2]「津波のしくみと被害」	
講師／東北大学災害科学国際研究所 学術研究員 安倍 祥氏	
[3]「これからの防災教育 ～人を育む・未来をつくる～」	
[4]「避難所運営シミュレーション 守られる人からアクターへ！」	
講師／慶應義塾大学環境情報学部 准教授 大木 聖子氏	
[5]「被害想定とハザードマップ 震災を生き抜いた子どもたちに学ぶ」	
講師／岩手大学大学院教育学研究科 准教授 森本 晋也氏	
グループ協議	18
2 宿泊研修	19
防災士養成講座 [6]「行政の災害対応」	22
講師／前大槌町長 碓川 豊氏	
防災士養成講座 [6] 語り部バス（大槌町）	23
【行程】大槌町文化交流センター→大槌町旧役場庁舎→大槌港	
講演「津波被害からホテル再開までの道のり」	24
講師／三陸花ホテルはまぎく 総支配人 立花 和夫氏	
海岸清掃ボランティア	26
防災士養成講座 [7]「災害とボランティア活動」	27
講師／社会福祉法人大槌町社会福祉協議会 渡辺 賢也氏	
復興支援ボランティア	28
林業支援ボランティア 吉里吉里国	
農業支援ボランティア 新生おおつち	
農業支援ボランティア 菜の花プロジェクト	
備蓄支援ボランティア 大槌消防署	

防災士養成講座 [8・9] クロスロードゲーム 決断のワークショップ	36
講師／一般社団法人おらが大槌夢広場 代表理事 神谷 未生氏	
被災地状況視察	38
釜石市鶴住居地区	
防災士養成講座 [10] 「避難と避難行動」	
講師／岩手大学大学院教育学研究科 准教授 森本 晋也氏	
宮古市田老地区	
被災地高校生との交流活動	40
岩手県立宮古工業高等学校	
岩手県立釜石商工高等学校	
宿泊研修 1～3日目の振り返り	42
三陸鉄道「震災学習列車」	44
語り部バス（陸前高田市）	45
【行程】東日本大震災追悼施設→陸前高田復興まちづくり情報館→旧下宿定住促進住宅*→旧道の駅 高田松原*→奇跡の一本松*→旧気仙中学校*（※ 震災遺構）	
3 事後研修	47
防災士養成講座	49
[11] 「身近でできる防災対策」	
講師／特定非営利活動法人日本防災士機構 理事 甘中 繁雄氏	
[12] 「防災士の役割」	
講師／株式会社 防災士研修センター 曾根 太一氏	
防災士資格取得試験	50
4 報告会	51
活動報告	52
防災士認証状授与式	53
グループ協議「避難所運営について」	53
第3章 参加者感想	54
第4章 資料 合同防災キャンプ2018データ	61
参加者名簿	62
参加者記念写真	63
報道状況	64

第1章 実施概要

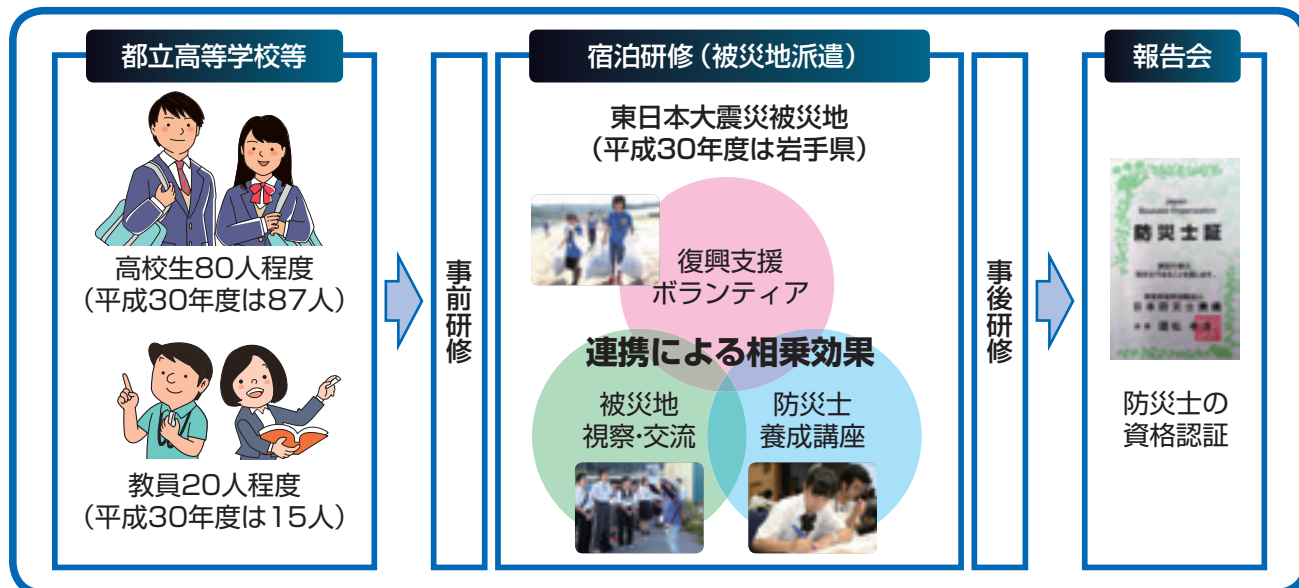


1 事業の趣旨

【事業概要】

都立高等学校等の生徒・教員が東日本大震災の被災地を訪問し、復興支援ボランティアや現地の高等学校、震災体験者との交流活動等を行うとともに、「防災士」※の資格を取得するという一連の取組により、奉仕の精神の涵養^{かん}や地域防災に積極的に関わろうとする態度を育み、防災リーダーとして活躍できる人材を育成するものです。

また、被災地における交流活動を通して復興支援の一助となることを期待しています。



※ 防災士については、10ページを御覧ください。

【宿泊研修しおりで参加者に示した目的】

- 被災地の視察、各種交流活動、復興支援ボランティア等を通じて、当時の被災状況、復興の現状を理解する。
- 現地高等学校などとの交流活動、被災学校の視察等を通じて、災害時（事前準備も含む。）における学校の行動について理解する。
- 復興支援ボランティアを通して、奉仕の精神^{かん}を涵養するとともに被災された方々の復興を支援する。
- 防災士養成講座の受講により体験で得た知識・技能を確かなものとする。
- この研修で学んだことを自らの防災アクションにつなげていくとともに、防災リーダーとして学校、家庭、地域等に発信していく。
- 被災地におけるボランティアなど、災害支援、復興に関われる人材へと成長する。

実施体制——合同防災キャンプ 2018 実行委員会

【実行委員会】

- 委員長 東京都教育庁 指導部長 宇田 剛
- 副委員長 東京都教育庁 指導部 指導企画課長 石田 周
- 委員 東京都教育庁 指導部 高等学校教育指導課長 佐藤 聖一
- 委員 東京都教育庁 指導部 高校教育改革担当課長 小林 正人

【事務局】

- 実施主体
 - 東京都教育庁 指導部 藤江 敏郎、井上 隆
 - 指導企画課 大村 賢治、小林 純也、菅野 恭子
 - 高等学校教育指導課 西牧 豊実、金子 将之
- 防災士養成講座業務委託
 - 株式会社 防災士研修センター
- 全体運営業務委託
 - 名鉄観光サービス株式会社

2 3.11 東日本大震災を忘れない

平成 23 年 (2011 年) 3 月 11 日午後 2 時 46 分、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 (日本観測史上最大) の巨大地震 (東北地方太平洋沖地震) が発生し、東北地方を中心とした広範囲で、強い揺れが観測されました。

地震直後に発生した津波は、東北地方の太平洋岸では大津波となり、沿岸部に位置する地域の多くが壊滅的な被害を受けました。

さらには、大津波によって冷却機能を失った福島第一原子力発電所から放射性物質が漏れ出し、住民の避難、土壌汚染など、様々な問題が発生しました。

東日本大震災により、死者 19,667 人、行方不明者 2,566 人 (平成 30 年 9 月 7 日総務省消防庁発表) と多くの尊い命が奪われました。

間もなく 8 年が経過する現在、災害廃棄物の処理は概ね終了し、沿岸部のかさあげ作業や建築物の建設等、復興は着実に進んでいます。しかし、全国で 53,709 人、岩手県で 4,154 人の方がいまだ避難生活を余儀なくされているなど (平成 30 年 12 月 28 日復興庁発表)、大震災の爪痕は東日本各地に深く刻まれています。



(出典：いわて震災津波アーカイブ／提供者：宮古市、岩手県政策地域部政策推進室、三陸鉄道株式会社)

【合同防災キャンプ 2018 で訪問した市町の地震・津波の概要と被害の特徴】

(出典：岩手県「岩手県東日本大震災津波の記録」)

市町	最大震度	浸水面積 最大浸水高	被害の特徴
宮古市	震度 5 強	10km ² 21.8m	田老地域では、過去の津波被害の経験を踏まえて総延長 2,433m の国内でも有数の防潮堤が整備されていたが、津波が防潮堤を越え甚大な被害が発生した。市全体の建物被害の約 3 割が田老地域に集中している。
大槌町	データ欠損 により不明	4km ² 19.0m	死者数を人口比で見ると、岩手県内で最大の人的被害を受けた自治体である。町役場も津波の直撃を受け、町の行政機能が一時的に停止状態となった。また、鎮火までに 5 日間を要した大規模火災も発生した。
釜石市	震度 6 弱	7km ² 22.6m	鵜住居地域では、津波が防潮堤を約 500m に渡り破壊し、鵜住居川下流の低地に広がる市街地の奥深くまで押し寄せ、市内で最も大きな被害となった。
陸前高田市	データ欠損 により不明	13km ² 18.3m	市役所等の行政機能や商業施設が集積している高田地区も津波に襲われ、岩手県内で死者が最も多く発生した自治体である。防潮林の高田松原も津波被害を受けた中、奇跡的に 1 本だけ倒れずに残った松が有名となった。

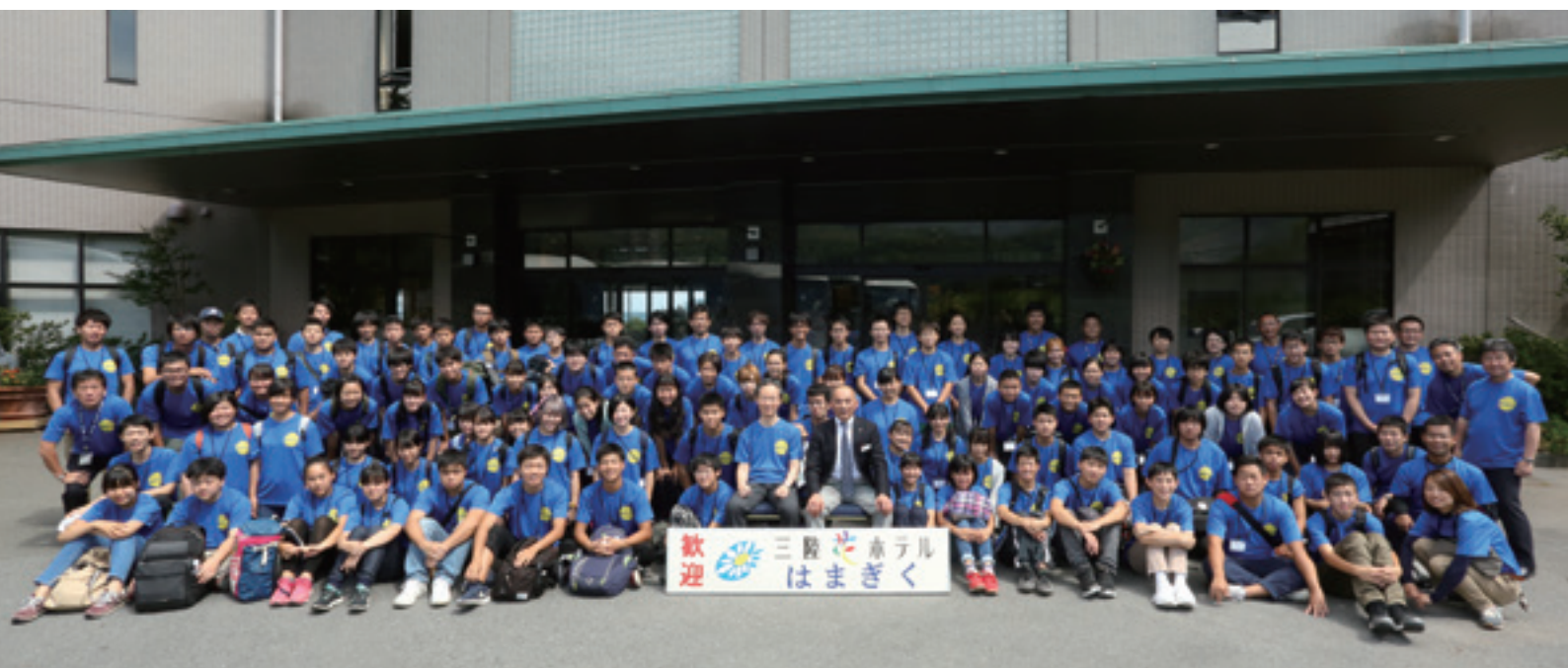
【岩手県の被害状況 (平成 30 年 9 月 1 日現在)】

(出典：総務省消防庁)

人的被害	死者 5,140 人、行方不明者 1,115 人、 負傷者 211 人 (重傷 4 人、軽傷 50 人、その他 157 人)
住家被害	全壊 (床上浸水含) 19,508 棟、半壊 (床上浸水含) 6,571 棟、 一部破損 19,061 棟、床下浸水 6 棟

3 全体スケジュール

平成30年4月 5日(木)	都立高等学校及び都立中等教育学校への通知	
4月 5日(木) から 5月 21日(月) まで	募集期間	
7月 15日(日) 16日(月・祝)	「事前研修」 ・開講式 ・オリエンテーション ・防災士養成講座 等 ※ 15日午前：普通救命講習	東京都庁 大会議場 (東京都新宿区)
8月 21日(火) から 24日(金) まで	「宿泊研修」 ・被災地訪問 ・交流活動 ・復興支援ボランティア ・防災士養成講座	岩手県大槌町、釜石市、宮古市、 陸前高田市
9月 24日(月・祝)	「事後研修」 ・防災士養成講座 ・防災士資格取得試験	東京都庁 大会議場 (東京都新宿区)
12月 22日(土)	「報告会」 ・研修成果の発表 ・防災士認定状、防災士証の交付 ※ 都立高校防災サミットと同時開催	御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター (東京都千代田区)



4 募集活動

学校への告知ポスター／学校への告知チラシ

平成30年4月5日（木）から、合同防災キャンプ2018の募集活動を開始しました。都立高等学校及び都立中等教育学校計191校へ告知ポスター及びチラシを配布し周知を図ったところ、生徒80人程度、教員20人程度の定員に対し、32校から136人の応募がありました。

合同防災キャンプ2018 参加者募集

地域で主体的に行動できる防災リーダーとなるため、東日本大震災の被災地での復興支援ボランティア・交流活動、「防災士」養成講座などを通して、あなたの防災アクションを起こしましょう。



被災地との交流活動







「防災士」養成講座



復興支援ボランティア

※活動内容の詳細は、東京都教育委員会ホームページに掲載した「合同防災キャンプ2017報告書」を参考にしてください。

合同防災キャンプのねらい

このキャンプでは、地震などの災害が発生した時に、自らの判断と行動で自分の命を守り、身近な人を助け、更に地域防災に貢献しようとする意志や意欲をもつ人材の育成を目指しています。
「防災について、考えてみたい。」、「被災地の現在を見てみたい。」、「被災地の復興の役に立ちたい。」、そんな意欲と行動力のある人を求めます。
この夏、新しい仲間と一緒に、あなたの防災アクションを起こします。

内容

- ▷ 岩手県沿岸地域における復興支援ボランティア
- ▷ 岩手県立宮古工業高等学校、釜石商工高等学校等との交流活動
- ▷ 岩手県沿岸地域で暮らす方々の講話や三陸鉄道の震災学習列車による学習
- ▷ 特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する「防災士」の養成講座

時期(予定)

- ▶ 宿泊研修 平成30年8月21日(火)～24日(金) 3泊4日 【東日本大震災の被災地】
- 事前研修 平成30年7月15日(日・午後のみ)・16日(月・祝日) 【都庁大会議場】
- 事後研修 平成30年9月24日(月・祝日) 【都庁大会議場】
- 報告会 平成30年12月22日(土) 都立高校防災サミットと同時開催 【新元ノホラシティ カンファレンスセンター】

東京都教育委員会

募集概要

募集人数	●生徒80名程度、教員20名程度（計100名）
応募資格	●都立高等学校又は都立中等教育学校（後期課程）に在籍する生徒 ●都立高等学校又は都立中等教育学校に勤務する正規職員 ●心身ともに健康であり、合同防災キャンプのねらいを理解するとともに、全ての研修に参加し、修了まで取り組む意欲を有する者 ●学校長が推薦する者 ※過去に合同防災キャンプに参加した者は除きます。
応募方法	●「合同防災キャンプ2018」参加申込書を、学校に提出してください。 ●「合同防災キャンプ2018」参加申込書及び参加者募集要項については、学校にお問い合わせの上、受領してください。
応募締切	● <u>学校における締切日は、各学校にお問い合わせください。</u> ※学校が東京都教育委員会へ応募書類を提出する期限は、平成30年5月21日(月)(当日必着)を予定しています。
選考方法	●提出書類（参加申込書・被推薦者一覧表）で選考します。
参加費用	●無料（宿泊費、都内集合場所からの交通費、保険料等を含みます。） ただし、参加生徒においては、都内会場での事前研修・事後研修・報告会の出席に伴う交通費・昼食費と宿泊研修の都内集合場所への交通費及び宿泊研修中の昼食費は、自己負担となります。教員においても、昼食費の一部については、自己負担となります。

防災士とは

自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証した者をいう。

防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の研修機関・大学・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講証を取得する（※）。
- ③日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。以上の要件と手順が必要です。



特定非営利活動法人日本防災士機構のホームページより抜粋



※応募までに全国の自治体、地域消防署、日本赤十字社等の公的機関、またはそれに準ずる団体が主催する「救急救命講習」を受け、その修了証を取得していない方は、事前研修の一日目(平成30年7月15日(日))の午前に東京消防庁で実施する普通救命講習を受講(自己負担なし)していただきます。



石版印刷を必要ないインキを使用しています。

5 参加生徒・教員が合同防災キャンプ2018に期待すること

参加が決定した生徒・教員一人一人に、事前アンケートを実施しました。この中で、合同防災キャンプ2018で「特に学びたいこと、として記載された一部を抜粋して紹介します。

東日本大震災が発生してから7年経ち、報道が少なくなった被災地の現状を学びたい。	生徒
被災地を訪れることで、テレビなどのマスメディアからは伝わらなかったことを感じたい。	生徒
当時の被災状況から現在までの復興状況を知り、これからできる災害対応を考えたい。	生徒
被災地の現在を知ることで、自分にとってどのようなボランティアができるか学びたい。	生徒
被災時に、どのように地域の方と協力し避難したのかを知りたい。	生徒
東日本大震災では、周りのために高校生が活動していたので、その様子を聞き、高校生ができることは何かを知りたい。	生徒
被災地の状況を学ぶことで、将来建築士になるために、建築物の耐震に関することについて詳しく知りたい。	生徒
高等学校、ボランティア、地域の方との交流を通じて、東日本大震災を理解したい。	生徒
地域で主体的に行動できる防災リーダーとなるための防災や対処の知識に加え、それらをどのように周りに伝えるかについても学びたい。	生徒
災害に巻き込まれ負傷した人を、一人でも多く救うために必要な知識と応急処置の仕方について詳しく学び、社会に貢献できる存在になりたい。	生徒
首都直下地震が発生した時に、取るべき正しい対処法は何なのか現地で見聞することで学びたい。	生徒
過去に復興支援ボランティアに参加して陸前高田市に行ったことがある。被災地視察や交流活動を通じて、その時の光景から何が変化し、何が変化していないか確認し、被災地が抱える課題や今後に向けた取組を学びたい。	教員
自助・共助の精神を生徒に醸成させるための指導の在り方について、体験を通じて再考したい。	教員